

2009年9月16日

鳩山新政権の発足にあたって(談話)

日本高等学校教職員組合
書記長 藤田 新一

(1)本日9月16日、鳩山新政権が発足しました。自公政権を退場に追い込み日本の政治の新しい局面を切り開いたのは、国民の世論と運動です。

新政権は、国民が自公政治に変わる新しい政治を探求する過程で生まれた過渡的政権という基本的性格をもつものです。民主党の政策・路線は、「財界中心」「軍事同盟中心」という自民党政治の「政治悪」から抜け出す視点が見られないなど、国民の利益に反する問題点も少なくありません。しかしながら、民主党が国民の世論と運動におされて国民要求を反映した政策も打ち出していることは重要であり、こうした施策を実現させる国民的たたかいの強化が求められています。

(2)民主党が総選挙で掲げたマニフェスト、民主党・社民党・国民新党が合意した「連立政権樹立に当たっての政策合意」には、労働者派遣法の抜本改正、最低賃金の引き上げ、後期高齢者医療制度と障害者自立支援法の廃止、生活保護の母子加算の復活、核密約問題の解決、高校授業料の無償化などが盛り込まれています。

これに対して、財界は、労働者派遣法の抜本改正、温暖化対策の強化などに反対する立場を表明しました。財界の横暴を許さない国民の世論と運動をひろげ、大企業の社会的責任を追求していくたたかいがますます重要となっています。

(3)自公政権による貧困と格差拡大のもとで、「お金がなくて学校にいけない」、「高校卒業後、社会人への第一歩から失業者」などの状況がますます悪化し、深刻な事態が続いています。新政権は、高校生・青年が希望をもてるよう、こうした事態の改善を緊急課題として具体化すべきです。

教育面においては、教育予算を大幅に増額して国民的要求である30人学級を実現するなど、教育条件の改善を新政権に要求します。また、教員免許更新制・全国一斉学力テストの廃止をはじめ、教職員の長時間過密労働を解消するための教職員定数の抜本的改善は待ったなしの課題となっています。憲法・子どもの権利条約にもとづき、教育の条理に立脚して教育政策の抜本的転換、教育要求の実現を求めます。

(4)日高教は、鳩山政権の発足という新しい政治局面のもとで、憲法改悪を許さず、憲法をあらゆる分野で守りいかにして教職員組合の社会的役割を発揮し、国民要求を実現することをめざして、教職員の職場からの総決起をはかり、国民的たたかいの先頭にたって奮闘する決意を表明します。

以上